



2021年10月20日

各位

愛媛銀行

「SDGs 宣言」の策定を支援しました！ ～株式会社イオタオーエーシステム～

当行(頭取 西川 義教)は、お客さまの SDGs への取組みを評価分析し、SDGs 経営を支援する「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を取り扱っております。

この度、本サービスを通じて、株式会社イオタオーエーシステム様(愛媛県松山市 代表取締役 渡邊 秀治様)が SDGs 宣言を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。当行は「ふるさと」とともに持続可能な取組みの輪を広げ、地域課題の解決、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

記

1. 会社概要

会社名	株式会社イオタオーエーシステム
所在地	愛媛県松山市星岡1丁目28-1
代表者	代表取締役 渡邊 秀治
業種	電気通信工事業

2. 重点項目



※SDGs 宣言の詳細は別紙をご参照ください。

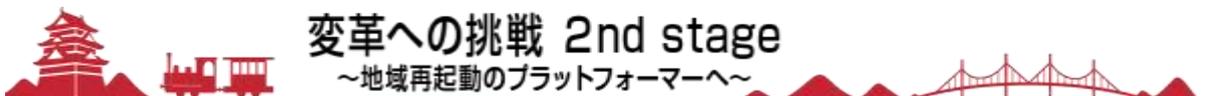
3. SDGs経営 立ち上げ支援サービスについて

SDGs の観点で、企業に期待される事項(非財務情報等)を整理した当行独自のチェックシートを用いてお客さまの取組みを評価分析いたします。現状把握から、今後取り組むべき優先課題をお客さまと探っていくとともに、診断結果に基づいた助言や、お客さま独自の「SDGs 宣言」策定支援を通じ、SDGs 経営をお手伝いいたします。

以上



愛媛銀行は持続可能な開発目標 (SDGs)を支援しています。



【お問い合わせ先】 愛媛銀行 企画広報部 TEL 089(933)1111





株式会社イオタオーエーシステム SDGs宣言

当社は、「地域社会にとって必要な情報通信設備工事会社である事。社員は当社にとって必要な人財になる事。その上で地域社会に貢献し、全社員の物心両面の幸福を追求する。」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2021年10月20日

株式会社イオタオーエーシステム

代表取締役 渡邊 秀治



重点項目(ターゲット2030)

安心できる情報インフラ環境の創造

今の時代に通信インフラは、便利で安心な生活に必要な不可欠であり、5Gなど時代に即応した技術研鑽に努め、地域社会から必要とされ続ける持続可能な企業を目指します。

【主な取り組み】

ITCA LAN認定企業(四国初)、PCT認定施工資格取得者在籍、CCTTトレーニングDTX資格取得者在籍、有資格取得者多数在籍、プライバシーマーク取得



デジタル社会に頼られる人財の育成

皆さまに情報を通じた、より高い価値の提供の実現を目指し、いざという時に頼られる人財を育成します。また、デジタルを通じて、安心安全な社会形成に寄与できる人財の育成に取り組みます。

【主な取り組み】

資格取得奨励制度(会社負担)・研修制度・助成金制度の整備、班編成を活用した現地作業(OJT)実施による技術研鑽、地域団体等への参画、地域課題解決調査・提言活動参画、危機対応マニュアルの作成



誰もが安心して働ける魅力ある職場

属性やキャリアなどに関係なく、誰もが安心して活躍できる働きやすい職場環境の創出に努めます。また、若い世代にも魅力とやりがいを感じてもらえるような職場づくりに取り組みます。

【主な取り組み】

ハラスメントに関する相談窓口の設置、女性が活躍しやすい職場環境、女性専用相談窓口の設置、社員家族向け悩み相談窓口の設置、経営者による個人面談、職場環境改善に向けた設備投資、有給休暇取得の推進、各種休暇制度、感染症・熱中症対策



事業活動を通じた環境への貢献

太陽光発電やエコロジー提案による再エネ・省エネの普及・促進に努めるとともに、リデュース・リユース・リサイクル(3R)を進めることで、環境負荷の低減に取り組みます。

【主な取り組み】

太陽光発電システム設置・保守点検、ペーパーレス化、廃棄物分別の徹底、緩衝材への再生紙利用(プラスチック廃棄物削減)、クールビズ・ウォームビズ、空調システム管理



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。